

日本記者クラブ会報

■一九九二年五月十五日 記者会見

東ヨーロッパの民主化と 市場経済移行のために



ジャック・アタリ
欧州復興開発銀行総裁

下村企画委員（司会） ジャック・アタリ
さんをご紹介します。

一九四三年アルジェリアのお生まれで、現在、四十八歳です。理工科大学校、パリ政治学院、国立行政学院を卒業され、八一年から十年間、ミッテラン大統領の特別顧問を務めました。九〇年十月、欧州復興開発銀行（EBRD 通称欧州銀行）の初代総裁に内定、九一年四月、正式に総裁の地位につかれました。

経済学者でありながらとても多才な方で、

典型的なフランスの知識人と申しあげていいかと思えます。

たくさん著書をお持ちです。『政治モデル』『アンチ経済学』など専門的なもの他に、『言葉と道具』『人食い人種の秩序』『三つの世界』とか、音楽の政治的構造に関するエッセイ『騒音』などもあります。また、八九年には『永遠の命』という小説で、文学者協会小説大賞を受賞されました。最近の作には『私の後の初めての日』があります。

エールフランスの社長、ベルナル・アタ

リ氏とは双子の兄弟でいらっしやいます。

アタリ このような会見の機会を与えられましたことを心から喜んでおります。今回、東京にまいりましたのは、朝日新聞のフォーラムに講師として参加するためでした。テーマは「新世界秩序の将来」ということで、大変有益な意見交換をすることができました。滞日中に大蔵大臣、通産大臣、外務次官、大蔵次官にお目にかかることができました。ワーキングランチその他のセッションを通して、意見交換をすることができました。ミュンヘン・サミットを前にして、欧州復興開発銀行の活動につきましても、いろいろ話し合うことができました。ご存じの通り、旧ソ連を含むヨーロッパの東半分が市場経済に移行する、そして民主主義に移行するという過程にあって、それを支援するというのが当銀行の主な任務です。

目次

東ヨーロッパの民主化と 市場経済移行のために	1
J・アタリ 欧州復興開発銀行総裁 ユーラシア西端の 貿易国を目指して	7
T・バヒ エストニア共和国首相	

われわれが議論した主なテーマは、まず世界の成長についてです。各国がマクロ政策で協調して成長にのぞむということは、G7諸国にとって利益があることだけではなく、旧ソ連や東欧諸国が経済を復興させるためにも非常に重要なことです。

もう一つ、われわれが話し合ったのは、これらの地域の軍需産業をいかに民需に転換できるかという問題です。

これらの地域に存在する原子力発電所の安全性の問題についても議論しました。東欧の状況というのはひどく悪いわけです。原発は閉鎖するか、あるいはこれを改造して、国際的な安全基準に合うようにしていかなければならない。そういう状態にあります。

欧州銀行と日本がいかなる協力ができるであろうか、という点についても話し合いました。ご存じのように欧州銀行は、旧ソ連、東欧における民主化、そして市場経済への移行を支援するために生まれた銀行です。民間投資を拡大するためにインフラの整備に融資をするということも目的の一つです。この銀行には、日本は当初から正式なメンバーとして参加しています。欧州の組織の中で、日本が正式なメンバーになっているのは、欧州銀行が初めてです。

私は、このような世界的な努力、世界的な

事業の中に日本の参加が成功裏に実現していることを大変うれしく思っております。

私が今回の訪日で話し合った主な項目は以上の通りです。喜んで皆さんの質問にお答えいたします。

質疑応答

長谷川（日経） 日本が欧州銀行の正式メンバーになっているということで評価していただいたんですけれども、日本の対CIS支援などについては、諸外国からいろいろ注文がついていると聞いております。その点で、今後、日本にどのような協力を期待しているのか。日本側とどういう話をしたのか。その辺を教えてください。

◆参考になる日本の発展経験

アタリ 日本は正式なメンバーとして当銀行に参加しているわけですので、旧ソ連に対するあらゆる活動においても全面的に日本は参加しています。例えば訓練の問題、インフラの融資の問題、あるいは民間企業との合併事業の問題、あるいは環境保全のために国際的な動きをするという面での組織的な活動などであります。

日本の成功を振り返ってみますと、市場の果たす役割と国家が果たす役割をうまく提携させて発展してきています。私は、これは旧ソ連、東欧諸国にとりましても極めて有用な事例になるものであり、助言を与え得る一つの可能性を持っていると思います。

私は、以下の方面において、日本の果たす役割があると思います。

まず第一は、日本の資金および専門知識を大いに駆使することができる、技術支援と技術訓練です。

二番目は民間投資です。具体的なプロジェクトができることを、われわれは大いに期待しています。日本の絡んでいるプロジェクトをファイナンスするためにも、欧州銀行としては投資をしたいと思っております。貸し付けの形をとることもありましょうし、あるいは東欧やCISにおいて株式参加をする、出資をするという形をとることもあり得ましょう。

それともう一つ、先ほども申しましたように原子力の安全性ということを担当するためのプログラムもいま作業中です。ここでも日本の持つ専門知識の提供が期待されています。日本の組織や企業の、このプロジェクトへの参加も期待しています。

特に、日本の参加が大いに期待される地域

としまして、旧ソ連邦のアジア系の共和国があります。これらのアジア系の共和国は、いまでは完全に独立を果たしまして、欧州銀行のメンバーになっています。

これらの国々に対してバイラテラルな援助をする、あるいは欧州銀行を通して援助をするという意味で、日本は特定の役割を果たすことができると思います。いずれもこれらの共和国が民主化を求め、市場経済に移行する上での重要な役割であります。

こういうことをする中で、日本は欧州の国々とのつながりを大いに強めていくであります。このようにつながりが強まっていくという展開を期待しています。

岡田（朝日） ヨーロッパの知識人としてのアタリさんにおたずねしたいんです。日本というのは先ほどあなたがおっしゃったように、確かに政府の部門とマーケットの部門を巧みに使い分けて経済発展をしてきました。が、他面では、うさぎ小屋のような小さな家に住んで満員電車で揺られて、長時間働き、それによって輸出をたくさんするような国でもあるわけです。そういう国とヨーロッパの人たちは、果たして共存して一緒にやっていくことができるとお考えでしょうか。

◆マス・メディアの発展に対する寄与も

アタリ あなたがいま日本についておっしゃったことは正しいとは思いませんので、コメントはいたしません。私が考えている日本とは違います。

私は、日本人というのは創造力にあふれ、イマジネーションも豊かで、個人として独立してクリエイティブな仕事をしてこれたと思っています。また、そういう国であるということを示してこれたと思います。

そのような独立性とイマジネーションといったものが精神の中にはないならば、日本はこのような成長をすることはできなかったはずであります。しかし、私は世界の成長のためにも、日本が果たす役割は非常に大きなものがあるというのも事実だと思っています。

日本の貢献で一番良いやり方は、日本の国内自体が成長することによって、世界経済に手助けをするという方法です。どのようなプログラムであろうとも、政府のプログラムであれ、民間企業のプロジェクトであれ、あるいは一人ひとりの日本国民の意識的行動であれ、とにかく日本の国内を成長させるということであるならば、これはインフラの整備ということかもしれないし、あるいは輸入を増進するということかもしれないが、そのよ

うなことによって国内が成長するならば、それは世界の経済の成長にも大いに役に立つこととでありましょう。

もう一つ、ヨーロッパの東半分において、日本の持つ専門知識からひえきすることができ分野があるとすれば、それはマス・メディアの世界だろうと思います。マス・メディアがなければ、すなわち新聞、テレビ、ラジオがなければ民主化は到底達成できません。

欧州銀行は民主化、市場経済の移行を目指して存在している銀行ですので、ぜひ東欧においてもマス・メディアの発達、発展をはかりたいと思っています。したがって、日本のメディア会社がこれらの地域の類似した会社と合併事業を組むとか、援助をするとかというようなことがあったならば、それは欧州銀行にとりまして非常にうれしいことであり、歓迎をし、またわれわれもそれを支援いたします。

日本の新聞の発行部数がこれだけあるというところだけを考えてみても、やはり、あなたが「日本人はこうだ」と言われた表現とは違う存在だということが、示されると思うのです。少なくともこれだけの部数の新聞を読む時間があるわけですから、日本人は（笑い）。

宮智（テレビ東京） 旧ソ連と東欧圏の軍

需を民需に転換するというのは、私はあまり進んでいないと思うんですが、この点で欧州銀行の進める戦略というのはどういうものなのでしょう。

アタリ これはご存じのように極めて困難、かつ長い時間がかかる問題です。

数のことを少し申しあげますと、もうすでにご存じかもしれませんが、軍需産業に従事していた人々の数というのは二百万人というふうにも言われています。ロシアに関しましては、軍需産業、あるいは産軍複合体で雇用されていた人々は、全体の五〇%を超えるであろうとすら言われています。

私は、この点に關しまして、次の三つのことが実現されなければならないと思っています。そのための特別な計画を組織するために、欧州銀行においても鋭意努力をしているところとです。

まず第一は、例えば物、財を作っていて、その物が民生用にも使えるというような物、そうした物を作っていたような工場。そういったところは転換がしやすいわけです。そうした転換しやすい工場に関しては、純粋に商業ベースでファイナンスをするということですね。

二番目は、ある程度手直ししたりある程度

のリストラによって新しい産業に転換できるようなものについては、それに即したプログラムを準備するということです。

例えばいままでは戦車を作っていたような工場であるならば、これは土木機械にそれを転用することができるとはしませんので、そういったものはリストラ計画を導入して、そこで転換を図るといふやりかたです。

三番目は、これはもう民需転換が完全に不可能な軍需産業を持つ地域の問題です。そういうところには雇用を促進するための特別な地域政策、地域振興政策を導入しなければなりません。例えばビジネスパーク、産業団地のようなものをつくるとか、あるいは中小企業をこれから育てていけるような、そういった目的にかなう施設をつくるということになります。

そういう場合には、その地域の軍需産業で雇われていた技術者がいろいろな技術を持っているわけですから、そのような技術を使って新しく雇用を作り出して、新しい事業をおこすということを考えていくわけです。

花井（東京） 東欧や旧ソ連への支援拡大が問題になるたびに、第三世界といいますが発展途上の国々から、われわれに対する援助が減るんじゃないかという心配の声が起きます。

のですが、そういう懸念には、アタリさんほどのようにお答えになっていらっしゃるのでしょうか。

それから日本なんかも、東欧や旧ソ連への援助を増やせば増やすほど、第三世界への援助が減らざるを得ないと思うのですが、それはどういうふうに着目してできるのでしょうか。

◆南の国々の利益にもなる欧州の安定

アタリ まず第一に欧州銀行が生まれたということが、まさに第三世界を担当するような専門機関、例えば世銀のようなところが、第三世界に自分たちの仕事を集中できるようにさせていると思うのです。欧州銀行ができたということで、世銀は自らの仕事に集中できるようになりました。ですから欧州銀行がなかったならば、世銀などはこれまでのファインディングのやり方を、ある程度変えなければならなかったかもしれない。これは重要なことだと思います。

二番目は、西側が東欧や旧ソ連邦に支援するやり方の問題です。その支援策には、それほど大きな金融支援を伴わずして、自らの市場を東欧や旧ソ連の国々に対して開放するということも含まれるわけです。市場が開放さ

れるということは、それほど大きな金融支援を含まずして、これら諸国に対する支援になり得るわけです。

それから三番目に、ヨーロッパにおいて大きな経済成長が起こると、民主化が進み、市場経済がヨーロッパ全体で大きく発展するということになり、先進諸国において、それほど大きく国防に金を割かなくてもよいという事情が出てくるでしょう。また、ヨーロッパ自体が、二億人の人口を擁する非常に大きな発展する市場となってくるわけであり、このようなヨーロッパの存在というのは、南の国々にとって必ずや利益になるものです。もし、国防費、軍事費が少なくて済むならば、その削減から生まれた分というのは、東欧に対して流れる資金以上に大きな金額となって、南の国々へ流れることにつながるはずですが。

したがって、安定的かつ平和に進展するヨーロッパ、東欧が生まれるということから、まず最初に受益者として生まれてくるのは南の国々だと私は思います。

加藤（毎日） 先ほど、日本の支援のところで、原発の安全性の問題が出てきました。とても危ないという状況をお話になりましたが、欧州銀行がいま現状として把握している

のはどの程度のものなのか。

それに要する支援額というのは、世界中でどれくらい必要で、その中で日本がどの程度負担しなくてはいけないのか。

◆危険なチェルノブイリ型が十六基

アタリ 東欧、旧ソ連邦には全部で六十基の原子力発電所があります。そのうちの十六基がチェルノブイリ型のもので、これはどうして改善することは不可能ですので、すぐに閉鎖をしなければなりません。残りのうち十六基、これは別の種類ですが、やはり危険なものです。ある程度改造をしなければいけない。改造にもお金がかかります。

それ以外のタイプの原子力発電所に関しましては、安全性を管理し、うまく運営できる能力さえ身につけさせれば、これは何とかなるものだと思います。

ですから、そういったこと全部のコストを考えますと、すなわち閉鎖するコスト、閉鎖することによって出てきた廃棄物の処理のコスト、改造コスト、安全管理のための技術的な援助に要するコストなど、まず安全性というところに絡むコスト、これはほぼ二十億ドルぐらいかかるのではないかと思います。しかし、十億ドルだけでも相当程度なのですが

きると思っています。大きな問題の三分の二くらいはそれで片付くのではないかと思います。

その二十億ドルのほかに、今度はエネルギー代替といいますが、別のエネルギーをみつけないければならないという問題が出てきますが、これにもまた数十億ドルかかるのではないかと思います。新しい発電所をつくらなければならぬわけですから。

このエネルギー代替ということにつきましては、商業ベースの融資や借款でもできることだろうと思います。しかしながら、安全性に関するコストというのは、全て一〇〇%商業ベースでやるというわけにはいきません。無償援助的なものでやらなければならぬという部分が出てくるだろうと思います。それも無視できない程度の金額になるのではないのでしょうか。しかしながら、この金額というのは手に負えないような巨額ということではないと思います。

分り切ったことですが、チェルノブイリのような、あるいはあれよりもっと悪い事故が起こらないようにするというのは、国際社会にとっても利益になることであります。もし、あのような事故が起こるといようなことになりましたならば、新しいエネルギー源として原子力をやろうと思っているような

国々にとりましては、もうこれは大変な打撃になるわけです。ですから、日本のように既に原子力発電所があって、原子力発電を行っておられるような国にとりましては、そのような事態を回避するために、安全性を高めるために援助をするというのは、自国の利益にもかなうことだと思います。

ですから、あなたは負担とおっしゃいましたが、私は負担とは思いません。それは、日本のエネルギー政策にとっても必要なことであると思います。

岩瀬 (共同) C I Sのうちアジア系共和国に対しては、特に日本の支援を期待するという話だったんですが、これらのC I Sのアジア系共和国は、先日のアジア開発銀行(A D B)の総会にもオブザーバーとして参加しています。今後A D Bにも加盟していくという動きが出てくるのではないかと。その場合、E B R DとA D Bへの受益国としての二重加盟ということは可能なかどうか。また、もしE B R Dを出てA D Bに入るといような事態があるとすれば、その点についてはどのようなお考えなのか。

アタリ 私は、それに対して予測といえますか、憶測といえますか、どうなるか分

からないことについてコメントをすることはできませんけれども、彼らは欧州銀行に加盟を申請し、そのメンバーであるわけです。今後いずれかの時点において、それと違うことを彼らがするというのであれば、それはその時に適宜に考え、それに対応するということがあります。

例えば、夕食にだれかを招待して、その人が来るという返事を受けとっているにもかかわらず、ぎりぎりになってから、この人はどこかよそのディナーに行くかもしれないなどということをもって話すなどということはあり得ないと思いますが(笑い)。

(通訳・長井鞠子 文責・編集部)

欧州復興開発銀行

一九九一年四月設立。旧ソ連、東欧諸国の経済再建、市場経済への移行を支援している。経済改革に伴う民間プロジェクトや基盤整備などへの長期資金の投融资が中心業務。資本金は一〇〇億E C U(欧州通貨単位、約一二五億ドル)。米国が一〇%、日本は英、仏、独、伊と同様の八・五%出資している。参加国は四月にロシアなど一一カ国が加盟申請し、五四カ国と二機関に。本部ロンドン。

■一九九二年五月二十七日 記者会見

ユーラシア西端の 貿易国を目指して

テイート・バヒ

エストニア共和国首相



エストニア独立後、代表団の来日は今回が初めてです。しかもエストニアの首相が日本の首相と会談するというのは歴史上初めての出来事です。

まず私どもとしては、日本国民と日本政府に対して、心から感謝の気持ちを表明したいと思います。日本の国民も政府も、一度たりともソ連によるエストニアの併合を認めなかった。そのことに對して感謝します。

昨年の八月二十日に、エストニアが解放されました。日本は、そのときエストニアと外交を樹立した国々のうちの一つでもありません。

私どもは、あれ以後、自由な国となりましたが、幾つかの問題を抱えております。その

うちの第一は、他国の軍隊の駐留問題です。以前はソ連軍でありましたけれども、いまではロシア軍となった他国の軍隊が駐留しているわけです。

第二は、経済の安定化という課題です。経済を回復させるため、すでに多くのことがなされました。経済を回復させるための第一の課題は、中央計画経済から市場経済への移行でありました。具体的には、物価の自由化の面ですでに多くの手がうたれております。また、ここ一カ月から二カ月の間に、エストニアは独自通貨を持つことになると思います。外国からの投資という面でも、大きな進展がみられています。現在、エストニアでは西側企業との合併が千六百件にも及んでいます。

今回の来日で、私どもが最も期待していたことは、わが国からの他国軍の撤退を、日本が支持してくだることでした。そのことで合意をとりつけることができました。また、今後日本とエストニアとの協力を発展させていくということ、それを目的に来日いたしました。

質疑応答

垂沢 (日経OB) 旧ソ連軍はどうして撤退しないのでしょうか。撤退させるには、どういうふうにしたらよろしいのでしょうか。

◆撤退の意志を示さないモスクワ

バヒ首相 そのために肝心なのは、たった一つのことです。ロシア側が自ら撤退すべきだという意志を持つことです。

マニツキ外相 この問題はエストニアにとりましても、またラトビア、リトアニアの両国にとりましても、さし迫った最重要な課題であります。五十年間も占領した後に、いまだ十万人からの軍隊を、わが国の領土内に駐留させています。

二国間の交渉においては、残念ながら何ら

の進捗もみられておりません。完全撤退のためのタイムスケジュールに関しまして、まだ合意はありません。

問題の解決のためには、十分なる国際的な圧力が必要であろうと思っています。

そういう国際的な圧力が強くなれば、政治的にも撤退をしないということの代償が非常に高くつくものとなります。撤退した方が、ロシアの国益にかなうのだということを示す圧力が必要だと思います。

戦争が終わってから五十年も経っているのに、外国の軍隊が駐留しているというのは誠に悲劇的なことだと感じております。

しかし、これはロシア人にとりまして、大きな悲劇だと思います。今世紀になって初めて、ロシアの国民が国際社会において正常な立場を勝ち得ることができるという可能性が出てきた、この時点においての問題なので、すから。

彼らにとっても、そのような立場を獲得するということが何と言っても大きな目標であるわけなのですけれども、バルト三国に駐留し続けているということが、そのような立場を獲得する上で一番大きな障害になっております。

垂沢 どうして撤退しないのですか。

首相 いま外相の方から幾つかの事情を説明いたしました。私がはっきり申しあげたいのは、ロシア側に現時点でそのような意志が欠如しているということです。

それはいくつかの理由があります。ロシア側の代表団は、私どもに対して、撤退した後の将兵たちの居住場所がないということを経由にしております。

ところが、ロシア国内に目を転じますと、農村地帯ですけれども、数万軒の空き家があります。そこにこそ移住させるべきではないでしょうか。

しかもエストニアに駐留中の多くの軍人について言えば、これは警備兵の部類に属する兵隊たちで、この人たちのために新しく住宅を建設する必要はないはずで。

撤退しないだけではなく、エストニアに駐留中の軍人たちの行動は目に余るものがあります。例えば、自分たちが駐留している施設を破壊するとか、あるいは持っている兵器をお金を得るために売却するとか、そういった行為があります。

そういうわけで、彼らが駐留を続ける理由はもうありません。あるのは口実だけです。ですから、世界的な世論の後押しが必要なのです。

ロシアにその意志さえあれば、今年中にこれらの軍隊を撤退させることができるはずだと、私どもは考えます。

町田（毎日） 第一点は旧ソ連軍ーロシア軍撤退の問題です。この問題はエストニアだけでなく、他のバルト二国、あるいはポーランドでも同じような問題が起きていると思います。同じような問題をかかえる諸国間で、共同行動をとるような考えはあるのか。

第二点はバルト海を舞台にした経済圏構想についてですが、エストニアはどのような展望を持っておられるのでしょうか。

◆外交、経済でもバルト三国は協調

首相 バルト諸国間には様々な分野で緊密な協力関係があります。その一つに、駐留軍の撤退問題も入っております。バルト諸国が全て参加した共同アピールが、一度ならずロシア政府、あるいは国際機関、様々な国の政府に向けて出されております。

現在、私どもバルト三国は、駐留軍の撤退を求める共同アピールを、ミュンヘン・サミットに向けて準備しております。また、ヘルシンキプロセスに関しても、バルト三国は共同歩調をとっております。

二点目の経済圏の設立についてですが、つい最近バルト三国の首相間で、税関とビザに関する協定が締結されました。

例えば、この三国間における商品の流通については一切税関が関与しない。税関を通過しなくてもよい。つまり課税されないということになります。あるいは様々な検査を経ないということになります。

また、この三国の住民は、三国間を移動する限りにおいて、ビザを必要としない。また外国人については、この三国のうちの一方国への入国ビザを得れば、この三国のどこにでも行ける。そのビザは他の二国でも通用するということになります。

駐留軍の問題についてももうひと言申し上げますと、バルト三国のエストニア、リトアニア、ラトビアはいずれも国連において、日本が撤退決議を支持するよう希望しています。

和田（テレビ東京） 渡辺外相はソ連軍撤退に理解を示すと同時に、日本の北方領土返還に対しても理解を求めたと聞きます。そこで、ロシアという国をよく知っている首相にうかがいたいのですが、九月にエリツィンさんが日本に参りますけれども、ロシアは日本に北方領土を返すでしょうか。

首相 渡辺外相が、駐留軍撤退に関して支持を表明してくれたこと、これに対して大変感謝しております。

北方領土問題についてですが、エストニアは、これが日本の領土であり、必ずや日本に返還されるべきであるという立場です。

実は、北方領土に似た状況がわがエストニアにもあります。三つの島が現在ロシア軍の管轄下におかれていて、この島にはエストニアの住民が一切入れないという状況です。三つの島にはロシア軍の軍事基地があります。そのうちの一つは首都のタリンから非常に近いところに所在しています。

瀬口（読売） エストニア国内にロシア人がまだたくさん住んでいると思うのですが、独立後ロシア人に対する差別が起きてきているという報道も聞いています。憲法その他で非エストニア国民をどういうふうに扱うつもりなのか、教えていただきたいと思えます。

◆非エストニア人の人権も尊重

首相 現在エストニア国内にロシア語をしゃべる人たちが三五%居住しています。ロシア人だけとは限らず、ウクライナ人とかその他の民族も入りますが。

このような住民の規定は、憲法つまり基本法にもありますし、さらについ最近市民法といたったものも採択されました。

その市民法によりまずと、一九四〇年エストニアが併合された時点で、エストニアの国籍を有していた者あるいは国籍所有者の子孫は、これをエストニアの市民権を認めるというものです。

また、それ以外の住民で、エストニアに移住してきた者については、その居住権が認められます。移住してきた住民が二年間にわたってエストニア国内に住んだ場合は、市民権の申請書を提出することができます。そして、市民権の検討については一年のうちに回答を出す。居住期間が発生する開始点を、九〇年三月三十日以後としています。

そういうわけで九〇年三月三十日以前からこのエストニアに居住していた人たちは、全て市民権申請書を提出する権利を持ちます。当然、申請した市民はエストニアの市民権を選ばなくてはいけないこととなります。そのことによって、例えばロシアの市民であるならばロシアの市民権、あるいはウクライナ人であるならばウクライナの市民権を放棄しなくてはならないということになります。

エストニアは国際的に認められている全ての人権を尊重しています。エストニアには一

度ならず何度もヨーロッパ評議会の代表団が訪れ、一切、人権侵害がないということを確認しています。エストニアは、ヨーロッパ評議会への加盟を希望しておりますので、ヨーロッパ評議会が要求する人権、あるいは差別の排除、こういった項目はすべて守っていると確信しています。

しかしながら、現在エストニアに居住している多くの非エストニア人は、決して自らの意志でここへ来たものとは限らず、またエストニアの独立を望んでいなかった人々もいます。そういう意味で、今後エストニア人であり続けることを欲しない人については、エストニアから出ていただくということが必要だと思います。

ご存じのようにロシアは旧ソ連邦の法的継承者ということになっています。エストニアに住む非エストニア人、これはつまりいままではソ連人であったわけです。ですから、今後エストニア市民権を求めないというのなら、その人たちはロシアの市民ということに規定されることになります。もしそういう人たちが、エストニアの市民権を得たいと望むのなら、他の国の市民権を放棄する以外にないと思います。

井出 (共同OB) 昨年八月に独立したわ

けですが、エストニアあるいはバルト三国の生活の実態というものはどのような変化が起こっているか、かいつまんでお話をしたい。

◆夢を達成し、いまは国づくり

首相 エストニアは五十年間にわたって占領下におかれておりました。その間、一人ひとりのエストニアの市民が自由を求めて夢みていました。そしていま、ついに私も自由になりました。原則的にはその結果、あらゆる問題の解決がより容易になったと思います。

しかしながら、まだ多くの変革をやり遂げていかなくはなりません。例えば、わが国の国体といったものを確立していかなくてはなりませんし、法体系も整備していかなくてはなりません。

新しい憲法を採択することになりますが、この六月に国民投票にかけます。また八月には新しい議会議員を選挙します。

また外国軍の撤退も実現させなければなりません。確かに呼吸が楽になり、自由になったわけですが、他方、経済の問題はまだ解決されておりません。

エストニアは決して、後進国ではありません

ん。旧ソ連において、経済、文化、教育、どの分野でも、最も高いレベルにありました。ただし、現在ロシア側から様々な形で経済封鎖を受けており、これが経済に悪い影響を及ぼしています。

エストニアの貿易の九五%が旧ソ連の各共和国とのものであります。特に石油について言えば、これは一〇〇%、旧ソ連から輸入していたわけです。輸入の九五%が旧ソ連からでして、また輸出の九五%も旧ソ連でありました。そして現在、その九五%だった部分の貿易量が一〇%のみ維持されているわけです。

確かにいまも、旧ソ連の各国に商品輸出することはできますが、お金が入ってこないのです。ロシアの各企業が、エストニアの企業に対して抱えている債務、つまり支払いしていないお金が四十億ルーブルに上っております。また、ロシアの銀行にあるエストニア企業の口座が凍結されております。その凍結分を加えますと、ロシア側の私どもに対する債務が七十億ルーブルに及びます。

このような状況は、もちろんわが国の経済に非常な悪影響を与えております。この解決の方法としては、市場経済化を促進し、わが国の企業がロシア・旧ソ連ではなく、より違う国々との貿易量を増やしていくという以外

ないと考えております。

このような構造改革のためには投資が必要です。もちろん、外国からの投資も必要としております。

エストニアは地理的に、極めて恵まれています。ちょうど日本がユーラシア大陸の東端にあるというのと同じように、その西の端の方に位置しています。これは、貿易に極めて適した好ましい位置ではないかと考えております。

ですから第二次大戦後、日本のように、エストニアも自らの運命を自らの意志で決定できる状況におかれていたならば、いまのような困難はなかったと思います。

私どもは、日本が戦後どれだけ大きな飛躍を成し遂げたかを知っています。ヨーロッパやエストニアでは、それは「日本の奇跡」と呼ばれています。まさにその奇跡を自らの目で確かめるために、今回私どもは来日いたしました。この奇跡の元になったのは、やはり日本人の賢明さであり、勤労であったと思います。そしてまさにこのような、日本の歩んだような道を、私どもは自らのために選ぶべきだと考えております。

瀬口 独自通貨を近々導入されるというお話でしたが、厳しい経済状況の中でスムーズ

な導入は可能なかどうか。例えば他の国々ですと、外国に紙幣の印刷を依頼したりしているケースもあると聞いておりますが。

◆独自通貨クローネの発行

首相 いまのような苦しい状況の中で独自通貨を導入するのは容易ではありません。しかしながら一方で、独立国家でありたいと望むならば、ルーブル圏に留まるわけにはいかないのです。

通貨政策というのは、その国の独立にかかわる問題です。そしていま通貨政策というのはいまのところ、私どもの手にない。モスクワの手にあるわけです。しかも現在、私どもの企業は銀行の口座にお金を持っているにもかかわらず、それが凍結されているために使えません。そのために、例えば年金一カ月分でさえ支払うことができません。

私どもは独自通貨を発行するわけですが、タリンにあるIMFの代表部と十分に協議、連絡しながら、これを導入するつもりです。クローネという通貨を導入するのですが、このクローネの安定化基金についての資金協力でも、IMFから確約を得ております。

目下、経済の安定化に取り組み、国家財政の赤字解消につとめております。そして早期

にわがクローネをフィックスされた交換レートを持つ、兌換的な通貨にしたいと思っております。

飯沼企画委員（司会） フォローアップで

すが、いまルーブルがあるわけで、クローネを導入しても、ある日ある時から即時に全部交換することはできない。恐らく一定期間をかけて交換するでしょう。その具体的なプログラムはもうできているのでしょうか。

首相 いまルーブルが通貨として流通しているのですが、現在の計画では、「Xデー」というものを設けて実施することになっていきます。これはたった一日です。一日ですべてのルーブルを、エストニア・クローネに交換するというふうに決めております。現金で流通しているものも、それから銀行などの口座にあるルーブルも、すべてクローネに交換します。

私どものクローネの裏付けですけれども、それは四〇年にエストニアが併合されましたが、その時点でアメリカ、スイス、イギリスなどの銀行に保管されていた金がありますので、この金をクローネの裏付けとします。さらには、IMFが私どもに確約してくれました安定化基金、これをクローネの裏付けとし

て用います。

実は、安定化基金については、IMFとの間でまだ文書の調印は終わっておりません。従って、具体的な数字をここで申しあげられない。しかしながら、その額は私どもにとっては十分な額であるということは申しあげておきます。

クローネのレートですけれども、ハード・カレンシーを基準に、それに対してフィックスしたレートというものを考えております。いま考えているのはドイツ・マルクでありまして、ルーブルに対しては変動性のレートになると思います。

家城 (NHKOB) わが国のロシア觀察者といえますか、専門家の中ではエリツイン大統領の将来を非常に不安定とみる人が多いのです。そこで、おっしゃりにくいでしょうけれども、はっきりお答えいただきたいことは、エリツインの将来、それからロシアの軍部、それから産軍複合体、共産党、そういう保守派とでもいべき人々の巻き返しはどうかということ。エリツイン大統領がもし代わった場合に、エストニアに及ぼす影響はどうなのか。はっきりお答えいただきたいと思ひます。

首相 まず第一に、これは他国の問題であるということを申しあげたいと思ひます。そして、私個人としては、やはり最終的にはロシアにおいて、民主的な制度が勝利をおさめると思っております。共産主義体制が復活するというようなプロセスは生じないというふうにみております。

高橋 (東京OB) 日本政府に対して、エストニア首相として経済協力の希望なり具体的なプランを提示されたかどうか。またそれに対する日本側の反応はどうであったか。

それから遠くの友人である日本との協力も結構ですが、エストニアには一番近くの兄弟であるフィンランドという国もあるし、近くのいここであるノルディック諸国もある。これらの国々との経済協力の現状と将来展望について教えていただきたい。

◆スカンジナビア諸国との合併も

首相 確かに、私どもの今回の来日の一つの目的は、日本の支援、協力の要請でした。その中には日本からの投資を望むというものも含まれます。

最初の来日にしては大きな成果をおさめたと私どもが確信していますのは、宮沢首相と

の会談の中で、首相は次のようにおっしゃいました。つまり、支援は必要であり、そして支援あるいは協力の形態というものを、これから探し求めていく必要があるとおっしゃったのであります。

フィンランド、バルト諸国、あるいはノルディック諸国との協力でありますけれども、これは極めて大きな協力になっております。非常に多くの共同プロジェクト、あるいは合併会社というものができております。例えばフィンランドとの合併会社はエストニア国内に四百社あります。スウェーデンとの合併会社は三百社に及んでおります。

運輸あるいは通信分野の協力も大きなものがあります。例えばタリンとヘルシンキの往復ですけれども、一日に十二回往復できます。空路と海路の両方を使えば、十二回が可能です。

ノルディック・ムー・バイ・テレフォンという会社との共同プロジェクトもあります。いまエストニア国内では、ノルディック・ムー・バイ・テレフォンの通信施設がすでに稼働しております。

スウェーデンのテレ・ベルゲット社と進めている共同プロジェクトもあります。またテレコミュニケーション分野でフィンランドとエストニアの合併会社があって、これによっ

てエストニアの電話網が刷新されます。刷新されることによってエストニアはノルディック諸国の国際電話網に入ることになります。

外相 この点に関して発言させていただきます。

日本がよく発達した先進市場経済の国であるということ、私どもはよく承知しております。投資をするかどうかという決定は政府がするものではないということも知っています。そして、民間企業が投資をする際には、その投資が利益を生み出すということであれば投資ができないということも知っています。

一方、わが国の経済が、いま移行期を経ているわけですが、その中で投資機会としても非常に興味深いものがあるということ、私どもは確信しております。

今回の訪日で決定されたことでありますけれども、経団連からの使節団をお迎えする運びになりました。心から喜んでおります。今年の九月に、エストニアのタリンに経団連の使節団が非常に強力なメンバーを組んでお越しになります。そのときには、報道界の皆さまも一緒に一緒にお越しになるよう期待しております。

首相 最後になりましたけれども、皆さま方がわが国に対して示してくれた多大な関心に心から感謝申し上げます。

今回の私どもの訪日以後、日本とエストニア間に、より緊密な関係が築かれていくことを望んでおります。

日本にエストニア協会というものができております。もし皆さまが、さらにエストニアについて様々な興味、関心をお持ちであるならば、そこで必要な情報を手に入れることができると思います。今後はビザの取得もこの協会を通してできるようにしたいと思っております。

(通訳・米原万里 長井鞠子 文責・編集部)

ク ラ ブ 貸 室 ・ 料 金

クラブでは〈別表1〉〈別表2〉のように、九階の大会議室、小会議室、宴会場の三室と、十階のホールの貸し出しを行っています。

これらの部屋は、原則として、クラブ行事での使用を優先し、クラブ行事のない場合、会員への貸し出しをします。

特に十階ホールの昼間帯（午前十時三十分～午後四時三十分）については、月、水、金曜日はクラブ行事での使用を優先し、会員の利用については、火、木、土曜日に限らせていただきます。また、宴会場は、原則として、火、木、土曜日の昼間帯（十時三十分～午後六時）は貸し出しできません。

貸室時間は、午前十時三十分～午後九時、土曜日は、十階Ⅱ午前十時三十分～午後四時三十分、九階Ⅱ午前十時三十分～午後六時です。

＜別表1＞9階の貸室・料金

	パーティー	会 議	基本料金	延長料金	広さ (坪)
			2時間	1時間	
大会議室	40人	30人	16,500円	8,300円	22
小会議室	25人	20人	11,000円	5,500円	13
宴 会 場	80人	70人	33,000円	16,500円	38

十階ホールは、ABCホールあるいはAB（AC）を連結して使用することが出来ます。出席人数によっては、Aホールで会議をし、その後BないしCホールを使つてのパーティーなども可能です。

十階ホールは、クラブ行事と重なる懸念のない夜のパーティー（出版記念、歓送迎会、同窓会など）に、ご利用ください。

＜別表2＞10階の貸室・料金

	パーティー	会 議		基本料金	延長料金	広さ (坪)
		テーブル付	イスのみ	2時間	1時間	
A B C	300人	210人	400人	60,000円	30,000円	110
AB・AC	200人	160人	280人	50,000円	25,000円	79
A	100人	100人	160人	35,000円	17,500円	48
B・C	50人	50人	100人	24,000円	12,000円	31

料理は一人単価四千円から、飲み物は一人千五百円～二千円ぐらい。出席人数にもよりますが、貸室料を入れても、一人七千円ぐらいで立食パーティーができます。

〈別表3〉は、料理単価五千円の場合の、出席人数別パーティー費用概算です。

＜別表3＞パーティー費用概算

人数	料 理 5,000円	飲み物 1,700円	室 料 2時間	室 名	合 計 (円)
300人	1,500,000	510,000	60,000	A B C	2,070,000
200人	1,000,000	340,000	50,000	AB・AC	1,390,000
100人	500,000	170,000	35,000	A	705,000
50人	250,000	85,000	24,000	B・C	359,000

洋食の宴会用セットメニューは、一人二千五百円から六千円まで六種類あります（予算に応じて六千円以上の料理も用意できます）。

また、幕の内弁当は、二千円、三千円の二種類があります。

ご希望により小人数の場合は、和食でのパーティーも可能です。

詳細はクラブ受付（〇三ー三三〇二ー二七二二）へお尋ねください。